

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	<p>■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。</p> <p>■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。</p> <p>■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>■原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>オーストラリア・バランス・マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

オーストラリア・バランス （為替ヘッジ型）

【運用報告書(全体版)】

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

第 8 期

決算日 2019年2月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円 分配金	円 騰落	% 騰落率					
4期 (2017年2月20日)	10,028	0	△1.6	9.8	58.0	4.4	28.0	65
5期 (2017年8月21日)	10,161	0	1.3	7.2	56.9	3.7	28.5	83
6期 (2018年2月20日)	9,981	0	△1.8	7.8	56.2	—	25.8	78
7期 (2018年8月20日)	10,281	20	3.2	11.4	57.7	—	26.1	74
8期 (2019年2月20日)	10,362	30	1.1	12.4	59.3	—	25.3	75

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	投資信託証券 組入比率
	円	% 騰落率			
(期首) 2018年8月20日	10,281	—	11.4	57.7	26.1
8月末	10,305	0.2	11.5	57.0	25.9
9月末	10,196	△0.8	11.5	60.3	26.3
10月末	10,102	△1.7	11.5	56.9	27.4
11月末	10,145	△1.3	12.5	55.8	30.3
12月末	10,102	△1.7	11.6	52.4	28.1
2019年1月末	10,237	△0.4	12.1	56.8	24.9
(期末) 2019年2月20日	10,392	1.1	12.4	59.3	25.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

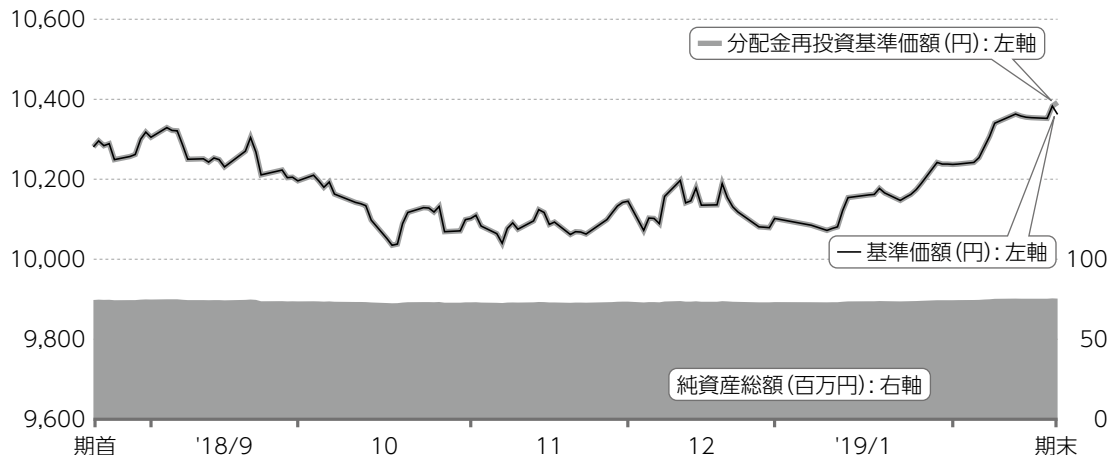
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,281円
期末	10,392円 (分配金30円(税引前)込み)
騰落率	+1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

基準価額の主な変動要因（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券などへの分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円でのヘッジを行いました。

上昇要因

- ハイブリッド証券や変動利付債を中心に、全てのアセットクラスが上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	オーストラリアの債券、株式、リート、ハイブリッド証券等	+1.7%	99.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

期を通してみると、投資対象資産は順調に上昇しました。

オーストラリア債券

RBA（オーストラリア準備銀行）は、期を通して政策金利を1.50%に据え置き、景気見通しへの懸念を示しました。家計所得の伸びが鈍い状態で住宅価格が下落すると、マイナスの資産効果が、景気に影響の大きい消費を抑制する可能性があるためです。RBAは経済見通しを引き下げつつも依然として潜在成長率を上回る成長と労働市場の改善を期待していますが、金融政策は引き締めから中立姿勢に変わりました。向こう1年の市場の政策金利予想は1.53%から1.41%へやや低下し、債券利回りも低下しました。当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Index（豪ドルベース）で見ると、期首に比べ3.4%上昇しました。

ハイブリッド証券

当期のオーストラリアドル建て社債市場のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、2018年末に拡大する場面がありましたが、期を通しては金融債、一般社債ともに概ね好調で、米ドル建て社債市場をアウトパ

フォームしました。スプレッドの動向は主に海外要因の影響を受けました。

ハイブリッド証券のリターンについては、非金融機関の好調な業績などからプラスとなりました。一方、金融債は11月に財務健全性の強化などを目的に主要銀行が大量に新発債を発行したことで、スプレッドが拡大傾向となりました。しかし、年末時期には取引量、新発債の発行ともに抑制され、その後もオーストラリアのハイブリッド証券のスプレッドは再び好調に推移したため、昨年後半の金融債のスプレッド拡大についても一部を取り戻して縮小しました。

当期の市場は、iTraxx-AU indexのスプレッドは4ベース縮小して71ベースに、Bloomberg Ausbond Bank Bill Index（豪ドルベース）は1.0%上昇しました。

インフラ・公益株式

インフラ株式では、ニュージーランドで光ファイバー通信ネットワークを構築するコーラスは、競合の通信会社を選ぶ顧客が市場予想に届かなかったことを好感して上昇しました。オークランド国際空港は、国内線、国際線ともに順調な利用客の増加に

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

加え、運営する小売、駐車場、投資用不動産などからの好調な収益計上が好感されました。

当期のインフラ・公益株式市場は、底固い成長や安定配当への期待などからS&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index(豪ドルベース)でみると3.2%の上昇となり、広義の株式市場全体の動きを示すS&P/ASX 300 Accumulation Index(豪ドルベース)が1.7%下落したのに対してアウトパフォームしました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

REITについては、産業向け、複数用途向け案件を含む複合型、オフィス向けREITがいずれも好調だった一方で、

ショッピングモールの環境悪化が続く中で大型買収案件も無かった小売り関連REITは低調でした。

チャーター・ホール・グループは、2019年度上半期の業績好調と投資オフィス物件の価格上昇が好材料となり、当期は最も上昇しました。グッドマン・グループは、eコマース(電子商取引)普及による倉庫需要の拡大から、2019年度上半期の決算発表で通期の利益見通しを上方修正しました。

当期のオーストラリアREIT市場は、好業績や安定配当への期待などからS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index(豪ドルベース)でみると5.2%上昇し、株式市場のインデックスS&P/ASX 200 Accumulation Index(豪ドルベース)が3.7%下落したのに対してアウトパフォームしました。

ポートフォリオについて(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期は、各資産の魅力度や見通しなどをもとに、従来の戦略的アセットアロケーション(資産配分)をやや変更しました。不動産は当ファンドの標準資産構成比と比べて、オーバーウェイトからアンダーウェイ

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

トへ、インフラ・公益株式はオーバーウェイトからほぼ中立に近づけました。ハイブリッド証券と変動利付債については引き続きオーバーウェイトを維持する一方、RBAの利上げ見通しが薄れてきたことから固定利付債へのアンダーウェイト幅は縮小しました。長期金利の低下傾向は、安定配当への期待が高い不動産およびインフラ株式の好パフォーマンスを支えるとともに、固定利付債投資にも価格上昇要因となりました。不動産とインフラ企業をオーバーウェイトにして以降、これらの資産は好調に推移したため、利益確定の好機と判断しました。また、インターネット上の小売り販売の伸びからネガティブな影響を受けるとみられるショッピングセンターへの投資比率を削減しました。

●オーストラリア債券

デュレーション(投資資金の平均回収期間)は短めを保ちました。州債、国際機関債、政府関係機関債のアンダーウェイトを続ける一方で、投資魅力があると判断する普通社債をオーバーウェイトにしました。他の資産において高利回りが期待できることから、固定利付債はアンダーウェイトを保ちました。

●ハイブリッド証券

引き続き、短期(残存期間で2年から5年程度)のハイブリッド証券、特に旧型バーゼ

ルⅡ基準(自己資本比率規制、新ルールはバーゼルⅢ)に準拠したティア1証券を中心に投資しました。債券は一般に期間が長いいため、旧ルールのもとで発行された証券がまだ市場に残っており、投資魅力があると判断するためです。また、生命保険部門の売却を受けて価格が低下したAMPのキャピタルノート(生保相互会社が資金調達で発行する証券)を買い増しました。ベンサムIMFの既存シニア債(信用力が最も高く返済順位の高い優先債)の追加発行には当社も参加し、満期日を延長するとともに、コール(期限前償還)されない場合にはクーポンを1%ステップアップ(上乘せ)する条件に変更しました。サンコープとクラウンリゾートは劣後債を償還し、インベスタ・オフィス・ファンドはオクスフォード・プロパティ・グループによる買収後に2024年シニア債を償還しました。

●インフラ・公益株式

当期は銘柄の入替えを行いませんでした。

●オーストラリアREIT

当期は、概ね参考指標のS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index(豪ドルベース)に沿った運用を行いました。当期は、オクスフォード・プロパティ・グループによる買収後にインベスタ・オフィス・ファンドを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	30
(対基準価額比率)	(0.289%)
当期の収益	30
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	929

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、30円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」を通じた運用を継続します。また、マザーファンドの組入比率を高位に保つ予定です。

実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用します。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●オーストラリア債券

2019年を通じて、RBAは政策金利を現状の1.50%に据え置くとみています。RBAは今後の金融政策を引締めから中立姿勢に変更したものの、RBAが利下げを考慮するには景気的大幅な悪化が必要と考えます。成長の鈍化は予想されるもののトレンドに大きな変化はなく、労働市場は依然として堅調と言えます。インフレが低水準な

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

中、賃金の伸びは緩慢で、RBAが近いうちに利上げを行う理由は殆どないと考えています。その結果、短期債の利回りは小動きにとどまる一方で、市場が経済の潜在的な強さに再び注目するにつれて、長期債に利回りは上昇に向かうものと思われま

●ハイブリッド証券

オーストラリア企業のクレジットは、その高いクオリティ、強固な産業構造、変動利付債による金利影響を受けにくい短期デュレーションなどによって、同程度のグローバル企業との比較で、依然として魅力的と考えています。オーストラリア企業は、資産の健全性と負債水準の管理が徹底されており、財務レバレッジ(負債を増やして利益率を高めること)を拡大している兆候は見られません。当局の銀行に対する「疑問の余地のない健全性」達成を求める姿勢は一貫しており、オーストラリアの主要銀行はティア1資本(中核的自己資本)の増強を続けています。需給環境は引き続きタイトで新規発行には安定して強い需要が見込まれることから、社債やハイブリッド債価格に上昇圧力をもたらすと考えます。

●インフラ・公益株式

インフラ株式では、良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)および高い成長性が見込まれるトランスアーバン、アトラス・アルテリアといった銘柄を引き続き保有しま

す。一方で、景気変動の影響を受けやすいAGLエネルギーは、電力料金の低迷、2021年のリデル発電所の閉鎖に伴う収益減見通しなどを考慮すると、バリュエーション(価格評価)が割高水準とみており慎重姿勢を保ちます。

●オーストラリアREIT

オーストラリアREITは、通常5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、固定もしくは物価連動での安定した配当が期待できます。支払利息の引下げというプラス要因は徐々に減少するものの、今後も依然として利益と配当の成長が期待されます。また、平均配当性向が約80%であるオーストラリアREITは、他の資産クラスと比べても魅力的な配当利回りを維持できると考えます。ブラックストーンとオクスフォード・プロパティ・グループによるインベスタ・オフィス・ファンドの入札競争など、近年はこの部門で簿価を上回る価格での買収意欲が見られ、プライベートエクイティ、年金、リテールファンドなど大型非上場の投資家が良質の商業物件に興味を示しています。

●資産配分等

上記の見通しに基づき、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託、ハイブリッド証券などに分散投資することにより、信託財産の中長

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

期的な成長を目指して運用を行います。また、オーストラリアの景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。複数資産への投資を組み合わせるマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスクとリターンのバランスと、安定的な超過収益の確保を目

指しています。また、世界経済の後退懸念、地政学リスクイベントの発生に対しては債券がアウトパフォームする傾向を考えると、金融市場の不意の変動、不確実性に対しても、高度に防御的なアセットアロケーションへと迅速な対応が可能です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	96円 (57) (36) (3)	0.942% (0.561) (0.354) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.013 (0.005) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (6) (0) (2)	0.079 (0.057) (0.003) (0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	105	1.034	

期中の平均基準価額は10,181円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 6,735	千円 6,919	千口 5,845	千円 6,062

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

項 目	当 期	
	オーストラリア・バランス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	274,011千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	472,937千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.57	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年2月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 69,871	千口 70,762	千円 74,873	千円 74,873

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,680,504千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2019年2月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 74,873	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,644	2.1
投資信託財産総額	76,517	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,833,289千円）の投資信託財産総額（3,936,052千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.23円です。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	152,313,787円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	945,069
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	74,873,398
未 収 入 金	76,495,320
(B) 負 債	76,860,935
未 払 金	75,945,600
未 払 収 益 分 配 金	218,450
未 払 信 託 報 酬	694,519
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	2,364
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,452,852
元 本	72,816,962
次 期 繰 越 損 益 金	2,635,890
(D) 受 益 権 総 口 数	72,816,962口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,362円

※当期における期首元本額72,517,629円、期中追加設定元本額772,759円、期中一部解約元本額473,426円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月21日 至2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 142円
支 払 利 息	△ 142
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,512,415
売 買 損 益	8,672,567
売 買 損 益	△7,160,152
(C) 信 託 報 酬 等	△ 697,053
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	815,220
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,801,229
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	237,891
(配 当 等 相 当 額)	(1,490,411)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,252,520)
(G) 計 (D + E + F)	2,854,340
(H) 収 益 分 配 金	△ 218,450
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,635,890
追 加 信 託 差 損 益 金	237,891
(配 当 等 相 当 額)	(1,492,305)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,254,414)
分 配 準 備 積 立 金	5,276,787
繰 越 損 益 金	△2,878,788

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は250,328円です。（2018年8月21日～2019年2月20日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益（968,977円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,492,305円）および分配準備積立金（4,526,260円）より分配可能額は6,987,542円（1万口当たり959円）となり、うち218,450円（1万口当たり30円（税引前））を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第8期（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比（買建-売建）	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰	落率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
4期（2017年2月20日）	10,135	13.5	9.7	57.8	4.4	27.9	7,198
5期（2017年8月21日）	10,524	3.8	7.4	58.1	3.8	29.1	5,924
6期（2018年2月20日）	10,331	△1.8	8.0	57.7	—	26.4	4,426
7期（2018年8月20日）	10,406	0.7	11.7	59.1	—	26.7	4,106
8期（2019年2月20日）	10,581	1.7	12.5	59.7	—	25.5	3,894

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	投資信託証券 組入比率
	期騰	落率			
	円	%	%	%	%
（期首） 2018年8月20日	10,406	—	11.7	59.1	26.7
8月末	10,420	0.1	11.8	58.6	26.7
9月末	10,498	0.9	11.3	59.3	25.8
10月末	10,251	△1.5	11.7	57.8	27.8
11月末	10,690	2.7	12.4	55.3	30.1
12月末	10,075	△3.2	12.2	54.9	29.4
2019年1月末	10,361	△0.4	11.7	54.7	24.0
（期末） 2019年2月20日	10,581	1.7	12.5	59.7	25.5

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

基準価額等の推移



期首	10,406円
期末	10,581円
騰落率	+1.7%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券などへの分散投資を行いました。外貨建資産については、対円でのヘッジは行いませんでした。

上昇要因	・ハイブリッド証券や変動利付債を中心に、全てのアセットクラスが上昇したこと
下落要因	・中国の景気減速などを受けて、オーストラリアドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2018年8月21日から2019年2月20日まで）

期を通してみると、投資対象資産は上昇しました。オーストラリアドルは対円で下落しました。

オーストラリア債券

RBA（オーストラリア準備銀行）は、期を通して政策金利を1.50%に据え置き、景気見通しへの懸念を示しました。家計所得の伸びが鈍い状態で住宅価格が下落すると、マイナスの資産効果が、景気に影響の大きい消費を抑制する可能性があるためです。RBAは経済見通しを引き下げつつも依然として潜在成長率を上回る成長と労働市場の改善を期待していますが、金融政策は引き締めから中立姿勢に変わりました。向こう1年の市場の政策金利予想は1.53%から1.41%へやや低下し、債券利回りも低下しました。当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Index（豪ドルベース）で見ると、期首に比べ3.4%上昇しました。

ハイブリッド証券

当期のオーストラリアドル建て社債市場のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、2018年末に拡大する場面がありましたが、期を通しては金融債、一般社債ともに概ね好調で、米ドル建て社債市場をアウトパフォームしました。スプレッドの動向は主に海外要因の影響を受けました。

ハイブリッド証券のリターンについては、非金融機関の好調な業績などからプラスとなりました。一方、金融債は11月に財務健全性の強化などを目的に主要銀行が大量に新発債を発行したことで、スプレッドが拡大傾向となりました。しかし、年末時期には取引量、新発債の発行ともに抑制され、その後もオーストラリアのハイブリッド証券のスプレッドは再び好調に推移したため、昨年後半の金融債のスプレッド拡大についても一部を取り戻して縮小しました。

当期の市場は、iTraxx-AU indexのスプレッドは4ベースス縮小して71ベーススに、Bloomberg Ausbond Bank Bill Index（豪ドルベース）は1.0%上昇しました。

インフラ・公益株式

インフラ株式会社では、ニュージーランドで光ファイバー通信ネットワークを構築するコーラスは、競合の通信会社を選ぶ顧客が市場予想に届かなかったことを好感して上昇しました。オークランド国際空港は、国内線、国際線ともに順調な利用客の増加に加え、運営する小売、駐車場、投資用不動産などからの好調な収益計上が好感されました。

当期のインフラ・公益株式市場は、底固い成長や安定配当への期待などからS&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index (豪ドルベース) でみると3.2%の上昇となり、広義の株式市場全体の動きを示すS&P/ASX 300 Accumulation Index (豪ドルベース) が1.7%下落したのに対してアウトパフォームしました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

REITについては、産業向け、複数用途向け案件を含む複合型、オフィス向けREITがいずれも好調だった一方で、ショッピングモールの環境悪化が続く中で大型買収案件も無かった小売り関連REITは低調でした。

チャーター・ホール・グループは、2019年度上半期の業績好調と投資オフィス物件の価格上昇が好材料となり、当期は最も上昇しました。グッドマン・グループは、eコマース (電子商取引) 普及による倉庫需要の拡大から、2019年度上半期の決算発表で通期の利益見通しを上方修正しました。

当期のオーストラリアREIT市場は、好業績や安定配当への期待などからS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index (豪ドルベース) でみると5.2%上昇し、株式市場のインデックスS&P/ASX 200 Accumulation Index (豪ドルベース) が3.7%下落したのに対してアウトパフォームしました。

為替市場

為替市場については、経済指標が概ね堅調な水準ながらも減速傾向が徐々に強まったことや、中国の景気減速などが嫌気されて、豪ドルは対米ドルで下落しました。また、同様に日本円を含むその他の主要通貨に対しても下落しました。当期の豪ドル・円は、期首80円79銭から期末79円23銭と、1円56銭の豪ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

資産構成

当期は、各資産の魅力度や見通しなどをもとに、従来の戦略的アセットアロケーション（資産配分）をやや変更しました。不動産は当ファンドの標準資産構成比と比べて、オーバーウェイトからアンダーウェイトへ、インフラ・公益株式はオーバーウェイトからほぼ中立に近づけました。ハイブリッド証券と変動利付債については引き続きオーバーウェイトを維持する一方、RBAの利上げ見通しが薄れてきたことから固定利付債へのアンダーウェイト幅は縮小しました。長期金利の低下傾向は、安定配当への期待が高い不動産およびインフラ株式の好パフォーマンスを支えるとともに、固定利付債投資にも価格上昇要因となりました。不動産とインフラ企業をオーバーウェイトにして以降、これらの資産は好調に推移したため、利益確定の好機と判断しました。また、インターネット上の小売り販売の伸びからネガティブな影響を受けるとみられるショッピングセンターへの投資比率を削減しました。

オーストラリア債券

デュレーション（投資資金の平均回収期間）は短めを保ちました。州債、国際機関債、政府関係機関債のアンダーウェイトを続ける一方で、投資魅力があると判断する普通社債をオーバーウェイトにしました。他の資産において高利回りが期待できることから、固定利付債はアンダーウェイトを保ちました。

ハイブリッド証券

引き続き、短期（残存期間で2年から5年程度）のハイブリッド証券、特に旧型バーゼルII基準（自己資本比率規制、新ルールはバーゼルIII）に準拠したティア1証券を中心に投資しました。債券は一般に期間が長い場合、旧ルールのもとで発行された証券がまだ市場に残っており、投資魅力があると判断するためです。また、生命保険部門の売却を受けて価格が低下したAMPのキャピタルノート（生保相互会社が資金調達で発行する証券）を買い増しました。ベンサムIMFの既存シニア債（信用力が最も高く返済順位の高い優先債）の追加発行には当社も参加し、満期日を延長するとともに、コール（期限前償還）されない場合にはクーポンを1%ステップアップ（上乘せ）する条件に変更しました。サンコープとクラウンリゾートは劣後債を償還し、インベスタ・オフィス・ファンドはオクスフォード・プロパティ・グループによる買収後に2024年シニア債を償還しました。

インフラ・公益株式

当期は銘柄の入替えを行いませんでした。

オーストラリアREIT

当期は、概ね参考指標のS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index（豪ドルベース）に沿った運用を行いました。当期は、オクスフォード・プロパティ・グループによる買収後にインベスタ・オフィス・ファンドを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

オーストラリア債券

2019年を通じて、RBAは政策金利を現状の1.50%に据え置くとみています。RBAは今後の金融政策を引締めから中立姿勢に変更したものの、RBAが利下げを考慮するには景気の大幅な悪化が必要と考えます。成長の鈍化は予想されるもののトレンドに大きな変化はなく、労働市場は依然として堅調と言えます。インフレが低水準な中、賃金の伸びは緩慢で、RBAが近いうちに利上げを行う理由は殆どないと考えています。その結果、短期債の利回りは小動きにとどまる一方で、市場が経済の潜在的な強さに再び注目するにつれて、長期債に利回りは上昇に向かうものと思われれます。

ハイブリッド証券

オーストラリア企業のクレジットは、その高いクオリティ、強固な産業構造、変動利付債による金利影響を受けにくい短期デュレーションなどによって、同程度のグローバル企業との比較で、依然として魅力的と考えています。オーストラリア企業は、資産の健全性と負債水準の管理が徹底されており、財務レバレッジ（負債を増やして利益率を高めること）を拡大している兆候は見られません。当局の銀行に対する「疑問の余地のない健全性」達成を求める姿勢は一貫しており、オーストラリアの主要銀行はティア1資本（中核的自己資本）の増強を続けています。需給環境は引き続きタイトで新規発行には安定して強い需要が見込まれることから、社債やハイブリッド債価格に上昇圧力をもたらすと考えます。

インフラ・公益株式

インフラ株式会社では、良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）および高い成長性が見込まれるトランスアーバン、アトラス・アルテリアといった銘柄を引き続き保有します。一方で、景気変動の影響を受けやすいAGLエナジーは、電力料金の低迷、2021年のリデル発電所の閉鎖に伴う収益減見通しなどを考慮すると、バリュエーション（価格評価）が割高水準とみており慎重姿勢を保ちます。

オーストラリアREIT

オーストラリアREITは、通常5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、固定もしくは物価連動での安定した配当が期待できます。支払利息の引下げというプラス要因は徐々に減少するものの、今後も依然として利益と配当の成長が期待されます。また、平均配当性向が約80%であるオーストラリアREITは、他の資産クラスと比べても魅力的な配当利回りを維持できると考えます。ブラックストーンとオクスフォード・プロパティ・グループによるインベスタ・オフィス・ファンドの入札競争など、近年はこの部門で簿価を上回る価格での買収意欲が見られ、プライベートエクイティ、年金、リテールファンドなど大型非上場の投資家が良質の商業物件に興味を示しています。

為替市場

当面のオーストラリアドルは、過去数か月間のレンジで概ね横ばいと予想します。但し、足元の中国景気の減速もあり、オーストラリア経済に対する現在の見通しはやや悲観的に傾き過ぎと考えています。雇用は堅調に推移しており、企業と政府による大規模なインフラ投資による景気下支えも見込まれることから、成長見通しはRBAの金融政策における中立姿勢と整合的です。地政学リスクに対する市場のセンチメントも過度に悲観的と考えています。英国のEU（欧州連合）離脱問題や米中貿易摩擦問題などが解決方向へ向かうにつれて、豪ドルは徐々に対円で強含むとみています。

資産配分等

上記の見通しに基づき、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託、ハイブリッド証券などに分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、オーストラリアの景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。我々の複数資産への投資を組み合わせるマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスクとリターンのバランスと、安定的な超過収益の確保を目指しています。また、世界経済の後退懸念、地政学リスクイベントの発生に対しては債券がアウトパフォームする傾向を考えると、金融市場の不意の変動、不確実性に対しても、高度に防御的なアセットアロケーションへと迅速な対応が可能です。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1円 (0) (1)	0.012% (0.005) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (6) (2)	0.074 (0.056) (0.018)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.086	

期中の平均基準価額は10,382円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 588 (141)	千オーストラリアドル 1,693 (21)	百株 4,183	千オーストラリアドル 1,667

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

外国	オーストラリア	買付額		売付額	
		国債証券	千オーストラリアドル	国債証券	千オーストラリアドル
		508	508	1,084	1,084
		502	502	503	503
		社債証券 (投資法人債券を含む)	5,240	5,213 (425)	5,213 (425)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	BWP TRUST	4,173 (607)	14 (1)	11,762	43
		MIRVAC GROUP	39,236	88	88,904	212
		TRANSURBAN GROUP	40,649	479	30,993	365
		INVESTA OFFICE FUND	4,353	24	854 (25,800)	5 (144)
		CROMWELL PROPERTY GROUP	5,158 (2,630)	5 (2)	41,141	43
		CHARTER HALL RETAIL REIT	2,882	12	7,641	34
		APA GROUP	81,899	746	14,621	133
		GPT GROUP	22,524	116	44,499	256
		ABACUS PROPERTY GROUP	2,953 (347)	9 (1)	7,938	28
		STOCKLAND	30,483	116	60,349	231
		DEXUS	12,642	131	25,018	287
		GOODMAN GROUP	20,316	215	39,733	473
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	7,382 (-)	17 (△ 7)	102,578	242
		CHARTER HALL GROUP	4,086	28	10,767	86
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	2,164 (357)	7 (1)	6,420	24
		SYDNEY AIRPORT	87,322 (9,462)	593 (62)	33,013	222
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	12,273 (2,203)	31 (5)	20,324	51
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,548 (135)	6 (0.57142)	3,942	17
		UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	6,377	83	23,871	282
		CROMWELL GROUP	11,751	11	-	-
NATIONAL STORAGE REIT	9,914 (708)	16 (1)	15,064	26		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA LTD	750	2	-	-		
SCENTRE GROUP	67,394	266	132,011	534		
VICINITY CENTRES	28,346	75	74,747	198		
ATLAS ARTERIA	17,395 (-)	118 (△ 31)	89,168	608		
VIVA ENERGY REIT	3,883	8	10,115	22		
合 計	527,853 (16,449)	3,228 (38)	895,473 (25,800)	4,434 (144)		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	274,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	472,937千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.57

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
MULTIPLEX SITES TRUST	52	44	422	33,494	不動産	
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD CONV PREF	4	—	—	—	資本財	
AURIZON HOLDINGS LTD	3,261	3,148	1,470	116,507	運輸	
MACQUARIE GROUP LTD-PRF	50	50	515	40,807	各種金融	
WESTPAC BANKING CORP	—	50	503	39,892	銀行	
ANZ BANKING GROUP	12	12	126	10,014	銀行	
AUSNET SERVICES	4,494	1,199	208	16,533	公益事業	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	136	136	1,337	105,963	銀行	
MACQUARIE BANK LIMITED	2	2	22	1,759	銀行	
AGL ENERGY LIMITED	420	291	643	50,948	公益事業	
AU&NZ BANKING GROUP	1	1	11	918	銀行	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LIMITED	19	—	—	—	銀行	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LIMITED	19	—	—	—	銀行	
AMP	—	85	883	69,987	各種金融	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,475 12	5,022 11	6,144 —	486,826 <12.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリアドル 28,867	千オーストラリアドル 29,356	千円 2,325,895	% 59.7	% 0.3	% 37.8	% 20.8	% 1.1
合 計	28,867	29,356	2,325,895	59.7	0.3	37.8	20.8	1.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	期				末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	国債証券		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	500	510	40,431	2022/11/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	2,000	2,160	171,152	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	500	635	50,318	2033/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	1,250	1,359	107,678	2021/5/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	566	44,917	2022/7/15	
	地方債証券						
	QUEENSLAND TREAS 3.25	3.25	500	529	41,928	2026/7/21	
	QUEENSLAND TREAS 4.25	4.25	500	545	43,255	2023/7/21	
	QUEENSLAND TREAS 5.75	5.75	1,000	1,183	93,760	2024/7/22	
	QUEENSLAND TREAS 6	6.0	1,000	1,131	89,656	2022/7/21	
	WEST AUST T CORP 6	6.0	500	586	46,487	2023/10/16	
	特殊債証券 (除く金融債)						
	AUSTRALIAN POST 5	5.0	500	521	41,306	2020/11/13	
	EUROPEAN INVT BK 4.75	4.75	500	562	44,531	2024/8/7	
	NORDIC INVST BNK 5	5.0	500	543	43,041	2022/4/19	
	TREAS CORP VICT 2.25	2.25	500	503	39,914	2021/10/29	
	普通社債証券 (含む投資法人債券)						
	AAI LTD	5.26	500	523	41,478	2042/10/6	
	ALE DIRECT PROPE 4	4.0	500	508	40,271	2022/8/20	
	AMP LTD	4.7209	500	500	39,668	2028/11/15	
	AMP LTD	4.0	1,000	1,000	79,230	2999/12/31	
	BENDIGO AND ADEL	4.4	500	507	40,247	2028/11/30	
	BENTHAM IMF LTD	—	250	255	20,209	2022/12/22	
	CHALLENGER LIFE	4.0441	500	501	39,772	2042/11/24	
	COM BK AUSTRALIA	3.19	500	499	39,584	2024/1/11	
	CROWN RESORTS LT	—	2,664	2,757	218,488	2075/4/23	
	INSURANCE AUSTRALIA	4.12	500	502	39,823	2044/6/15	
	MACQUARIE FINANC	—	2,268	1,982	157,093	2999/12/31	
	NATL AUST BANK-N	—	2,820	2,454	194,438	2999/12/31	
	NEXTDC LTD	5.7354	500	513	40,700	2022/6/9	
	NEXTDC LTD 6	6.0	500	509	40,377	2022/6/9	
	NUFARM FINANCE N	—	173	148	11,761	2999/12/31	
	PACCAR FINANCIAL 3	3.0	500	503	39,925	2022/9/13	
	PACIFIC NTNL FIN 5.25	5.25	500	530	41,995	2025/5/19	
	PEET LTD	—	500	513	40,720	2022/10/5	
	PEET LTD 7.5	—	166	174	13,844	2021/6/7	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

種 類	銘 柄	期		評 価 額		末
		利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	償 還 年 月 日
	SEEK LTD	4.3742	500	504	39,991	2022/4/28
	SUNCORP GROUP	4.12	500	504	39,994	2028/12/5
	SUNCORP-METWAY	—	773	609	48,280	2999/12/31
	VIRGIN AU HLD 8.25	8.25	500	514	40,763	2023/5/30
	WESTPAC BANKING	3.88	1,000	995	78,852	2028/6/22
合 計		—	—	—	2,325,895	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期		評 価 額		末
	口 数	口 数	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率
(オーストラリア)	口	口	千	千	千	千	%
BWP TRUST	21,647	14,665	オーストラリアドル	55	4,426	0.1	
MIRVAC GROUP	165,895	116,227		302	23,942	0.6	
TRANSURBAN GROUP	281,318	290,974		3,561	282,179	7.2	
INVESTA OFFICE FUND	22,301	—		—	—	—	
CROMWELL PROPERTY GROUP	72,465	50,863		54	4,332	0.1	
CHARTER HALL RETAIL REIT	14,721	9,962		45	3,630	0.1	
APA GROUP	84,544	151,822		1,427	113,071	2.9	
GPT GROUP	80,297	58,322		348	27,632	0.7	
ABACUS PROPERTY GROUP	14,413	9,775		34	2,749	0.1	
STOCKLAND	108,973	79,107		298	23,629	0.6	
DEXUS	45,169	32,793		395	31,334	0.8	
GOODMAN GROUP	71,496	52,079		669	53,063	1.4	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	157,971	62,775		142	11,290	0.3	
CHARTER HALL GROUP	20,720	14,039		123	9,799	0.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	11,203	8,054		32	2,590	0.1	
SYDNEY AIRPORT	265,853	329,624		2,274	180,201	4.6	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	32,396	26,548		66	5,237	0.1	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	7,534	5,275		23	1,893	0.0	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	31,407	13,913		159	12,643	0.3	
NATIONAL STORAGE REIT	24,084	19,642		36	2,925	0.1	
SCENTRE GROUP	237,630	173,013		693	54,968	1.4	
VICINITY CENTRES	143,857	97,456		245	19,458	0.5	
ATLAS ARTERIA	284,947	213,174		1,496	118,566	3.0	
VIVA ENERGY REIT	19,421	13,189		31	2,507	0.1	
合 計	口 数	口 数	金 額	金 額	金 額	金 額	
	2,220,262	1,843,291	12,521	992,073	—	<25.5%>	
銘 柄 数 < 比 率 >	24	23	—	<25.5%>			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 486,826	12.4%
公 社 債	2,325,895	59.1
投 資 証 券	992,073	25.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	131,258	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,936,052	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(3,833,289千円)の投資信託財産総額(3,936,052千円)に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.23円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,936,052,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,219,068
株 式 (評価額)	486,826,623
公 社 債 (評価額)	2,325,895,245
投 資 証 券 (評価額)	992,073,564
未 収 入 金	5,730,516
未 収 配 当 金	6,454,177
未 収 利 息	13,239,231
未 前 払 費 用	1,607,181
差 入 委 託 証 拠 金	7,147
(B) 負 債	41,803,392
未 払 解 約 金	498,515
未 払 利 息	41,304,000
そ の 他 未 払 費 用	298
	579
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,894,249,360
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	3,680,504,425
	213,744,935
(D) 受 益 権 総 口 数	3,680,504,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,581円

※当期における期首元本額3,946,232,233円、期中追加設定元本額6,735,395円、期中一部解約元本額272,463,203円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス(資産成長型)	1,611,860,465円
オーストラリア・バランス(毎月決算型)	1,997,881,841円
オーストラリア・バランス(為替ヘッジ型)	70,762,119円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 損益の状況

(自2018年8月21日 至2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,668,031円
受 取 配 当 金	34,917,985
受 取 利 息	50,754,870
そ の 他 収 益 金	4,010,474
支 払 利 息	△ 15,298
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,152,544
売 買 益	96,661,906
売 買 損	△ 119,814,450
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,949,793
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	63,565,694
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	160,371,433
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	183,605
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,375,797
(H) 計 (D + E + F + G)	213,744,935
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	213,744,935

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は13,600,868円です。(2018年8月21日～2019年2月20日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。